

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2021年2月10日

【四半期会計期間】 第81期第3四半期(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

【会社名】 ユタカフーズ株式会社

【英訳名】 YUTAKA FOODS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 橋本 淳

【本店の所在の場所】 愛知県知多郡武豊町字川脇34番地の1

【電話番号】 武豊(0569)72-1231(代表)

【事務連絡者氏名】 業務部長 岸本 一人

【最寄りの連絡場所】 愛知県知多郡武豊町字川脇34番地の1

【電話番号】 武豊(0569)72-1231(代表)

【事務連絡者氏名】 業務部長 岸本 一人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第80期 第3四半期累計期間	第81期 第3四半期累計期間	第80期
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高	(百万円)	15,296	16,086	20,285
経常利益	(百万円)	871	1,148	1,119
四半期(当期)純利益	(百万円)	599	767	976
持分法を適用した場合の 投資利益	(百万円)			
資本金	(百万円)	1,160	1,160	1,160
発行済株式総数	(株)	8,832,311	8,832,311	8,832,311
純資産額	(百万円)	19,536	20,229	19,726
総資産額	(百万円)	22,338	23,274	22,849
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	86.30	110.52	140.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
1株当たり配当額	(円)	20.00	20.00	40.00
自己資本比率	(%)	87.5	86.9	86.3

回次		第80期 第3四半期会計期間	第81期 第3四半期会計期間
会計期間		自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	31.51	38.28

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社の重要性が乏しいため記載を省略しております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の状況

当第3四半期会計期間末における資産の部は23,274百万円となり、前事業年度末と比べ424百万円増加しました。これは主に、流動資産において現金及び預金が909百万円増加し、売掛金が124百万円、固定資産において機械及び装置（純額）が239百万円減少したことによるものであります。

負債の部は3,045百万円となり、前事業年度末と比べ77百万円減少しました。これは主に、流動負債においてその他が107百万円増加し、未払法人税等が162百万円減少したことによるものであります。

純資産の部は20,229百万円となり、前事業年度末と比べ502百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が489百万円、その他有価証券評価差額金が12百万円増加したことによるものであります。

(2) 経営成績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大により個人消費の急速な低迷を招き、世界経済の悪化・企業収益の圧迫が続いており、国内においても緊急事態宣言発令にともなう休業要請・外出自粛要請が本格化し、全体的には企業の景況感が悪化する中、当該宣言解除後も回復に向けた動きは鈍くウィズコロナの世界を模索する状況にて、先行きは極めて不透明な状況となっております。

食品業界におきましては、新型コロナウイルス感染拡大を受けて緊急事態宣言発令により、外出自粛や営業時間短縮の要請により外食産業の低迷、巣ごもり消費による内食需要の増加等大きな変化があり、より一層食への安心・安全に対する関心が高まるとともに、原材料価格は依然高く続くと思われ、厳しい経営環境が継続していくと見込まれます。

このような状況の中で、当社は取引先のニーズを追求した提案型営業の強化とともに、各部門全てにおいて、既存設備の活用を重点に合理化・省力化の推進を図り、経営効率の向上と利益目標の達成に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は16,086百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益は1,076百万円（前年同期比37.9%増）、経常利益は1,148百万円（前年同期比31.8%増）、四半期純利益は767百万円（前年同期比28.1%増）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

液体部門は、液体スープの売上が順調に伸び、売上高は3,304百万円（前年同期比8.1%増）、セグメント利益は296百万円（前年同期比6.1%増）となりました。

粉体部門は、粉末スープの受託が伸び、売上高は3,309百万円（前年同期比4.3%増）、セグメント利益は48百万円（前年同期は31百万円のセグメント損失）となりました。

チルド食品部門は、受託が順調に推移し、売上高は2,249百万円（前年同期比16.6%増）、セグメント利益は340百万円（前年同期比43.4%増）となりました。

即席麺部門は、袋麺の受託が増加し、売上高は6,432百万円（前年同期比0.4%増）、セグメント利益は376百万円（前年同期比29.6%増）となりました。

その他は、水産物の取扱量が増加し、売上高は790百万円（前年同期比8.4%増）、セグメント利益は13百万円（前年同期比234.6%増）となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期累計期間において、当社の経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期累計期間において、当社の優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発活動の金額は、182百万円であります。

なお、当第3四半期累計期間において当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,000,000
計	35,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,832,311	8,832,311	東京証券取引所 市場第二部 名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株でありま す。
計	8,832,311	8,832,311		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年12月31日		8,832		1,160		1,160

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(2020年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,883,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,938,800	69,388	
単元未満株式	普通株式 9,611		
発行済株式総数	8,832,311		
総株主の議決権		69,388	

【自己株式等】

(2020年12月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ユタカフーズ株式会社	愛知県知多郡武豊町 字川脇34番地の1	1,883,900		1,883,900	21.32
計		1,883,900		1,883,900	21.32

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(2020年10月1日から2020年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(2020年4月1日から2020年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、名古屋監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,111	8,020
売掛金	2,222	2,098
商品及び製品	414	455
仕掛品	39	19
原材料及び貯蔵品	253	311
関係会社短期貸付金	5,500	5,500
その他	138	22
貸倒引当金	7	7
流動資産合計	15,671	16,420
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,401	2,300
機械及び装置（純額）	1,835	1,596
その他（純額）	1,109	1,101
有形固定資産合計	5,345	4,997
無形固定資産	8	16
投資その他の資産		
投資有価証券	1,501	1,520
その他	321	319
投資その他の資産合計	1,823	1,839
固定資産合計	7,177	6,854
資産合計	22,849	23,274

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,406	1,421
リース債務	-	1
未払法人税等	254	92
賞与引当金	191	70
役員賞与引当金	8	10
その他	416	523
流動負債合計	2,277	2,119
固定負債		
リース債務	-	5
退職給付引当金	834	907
役員退職慰労引当金	11	12
固定負債合計	846	925
負債合計	3,123	3,045
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,160	1,160
資本剰余金	1,160	1,160
利益剰余金	20,460	20,950
自己株式	3,457	3,457
株主資本合計	19,324	19,814
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	401	414
評価・換算差額等合計	401	414
純資産合計	19,726	20,229
負債純資産合計	22,849	23,274

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高	15,296	16,086
売上原価	13,736	14,233
売上総利益	1,559	1,853
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	251	245
賞与引当金繰入額	9	10
役員賞与引当金繰入額	4	10
退職給付費用	25	25
役員退職慰労引当金繰入額	1	1
その他	487	484
販売費及び一般管理費合計	779	777
営業利益	780	1,076
営業外収益		
受取利息	19	19
受取配当金	50	45
雑収入	24	22
営業外収益合計	94	87
営業外費用		
賃貸費用	3	3
たな卸資産廃棄損	-	11
雑支出	0	0
営業外費用合計	3	14
経常利益	871	1,148
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除売却損	1	14
固定資産撤去費用	10	31
特別損失合計	12	46
税引前四半期純利益	859	1,102
法人税、住民税及び事業税	230	296
法人税等調整額	29	38
法人税等合計	259	334
四半期純利益	599	767

【注記事項】

(追加情報)

当第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
当第3四半期累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り及び仮定について、重要な変更はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
減価償却費	485百万円	477百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	138	20.00	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金
2019年10月31日 取締役会	普通株式	138	20.00	2019年9月30日	2019年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	138	20.00	2020年3月31日	2020年6月25日	利益剰余金
2020年10月30日 取締役会	普通株式	138	20.00	2020年9月30日	2020年12月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計 (注)2
	液体	粉体	チルド食品	即席麺	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,056	3,173	1,928	6,408	14,566	729	15,296
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	3,056	3,173	1,928	6,408	14,566	729	15,296
セグメント利益又は損失()	279	31	237	290	776	4	780

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品(冷凍魚ほか)でありま
す。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計 (注)2
	液体	粉体	チルド食品	即席麺	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,304	3,309	2,249	6,432	15,295	790	16,086
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	3,304	3,309	2,249	6,432	15,295	790	16,086
セグメント利益	296	48	340	376	1,062	13	1,076

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品(冷凍魚ほか)でありま
す。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり四半期純利益	86円30銭	110円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	599	767
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	599	767
普通株式の期中平均株式数(株)	6,948,417	6,948,344

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第81期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)中間配当については、2020年10月30日開催の取締役会において、2020年9月30日の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行いました。

中間配当による配当金の総額	138百万円
1株当たりの金額	20円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2020年12月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月9日

ユタカフーズ株式会社
取締役会 御中

名古屋監査法人

愛知県名古屋市

代表社員 公認会計士 魚 住 康 洋
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 市 川 泰 孝

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユタカフーズ株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第81期事業年度の第3四半期会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ユタカフーズ株式会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。